

半 期 報 告 書

(第 112 期中)

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 9 月 30 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 DAI NIPPON PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (百万円)	658,864	682,888	726,527	1,354,101	1,424,942
経常利益 (百万円)	40,425	63,025	58,518	97,276	120,485
中間(当期)純利益 (百万円)	22,401	28,102	27,806	52,971	59,936
純資産額 (百万円)	969,256	989,341	1,037,679	978,736	1,007,943
総資産額 (百万円)	1,482,327	1,531,100	1,617,552	1,513,734	1,600,129
1株当たり純資産額 (円)	1,307.83	1,370.27	1,451.23	1,348.40	1,409.18
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.22	38.76	38.89	71.49	82.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.39	64.62	64.15	64.66	62.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,037	71,900	51,184	161,487	178,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,590	67,300	71,134	94,740	126,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,321	17,507	11,578	24,244	40,568
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	257,208	266,700	262,728	279,368	293,355
従業員数 (人)	35,292	34,945	35,532	34,514	34,939

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (百万円)	546,387	568,101	589,173	1,121,767	1,156,219
経常利益 (百万円)	23,080	31,409	31,507	48,332	59,790
中間(当期)純利益 (百万円)	11,378	13,716	15,846	22,972	28,972
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	750,480	759,480	750,480
純資産額 (百万円)	869,046	856,594	875,378	860,961	858,868
総資産額 (百万円)	1,272,805	1,326,744	1,422,625	1,301,927	1,392,282
1株当たり純資産額 (円)	1,171.51	1,185.26	1,223.06	1,184.99	1,199.56
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.33	18.90	22.13	30.82	39.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	9.50	10.50	12.00	21.00	24.00
自己資本比率 (%)	68.28	64.56	61.53	66.13	61.69
従業員数 (人)	9,797	9,414	9,200	9,159	9,013

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社116社、関連会社9社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

当中間連結会計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（情報コミュニケーション部門）

主要な異動はない。

（生活・産業部門）

新規設立：(株)DNPプリントラッシュ

（エレクトロニクス部門）

主要な異動はない。

（清涼飲料部門）

主要な異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) (株)DNPプリントラッシュ	東京都 新宿区	300	写真材料及び 印刷写真の販 売	100.0	1	2	なし	写真印刷 装置材料 を販売	なし
(持分法適用関連会社) (株)早稲田大学メディア ミックス	東京都 豊島区	50	印刷事業及び デジタルコン テンツ制作事 業	33.4	0	2	なし	コンテ ンツ制作等 を受託	なし

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	17,416
生活・産業部門	11,350
エレクトロニクス部門	4,445
清涼飲料部門	1,332
全社（共通）	989
合 計	35,532

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	9,200
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、38労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約19,500人である。

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰にともなう原材料価格の上昇や競争激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続いた。

DNPグループは、P&Iソリューションを基本として、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を推進し、業績の確保に努めたが、当中間連結会計期間の売上高は7,265億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は580億円（前年同期比6.6%減）、経常利益は585億円（前年同期比7.2%減）、中間純利益は278億円（前年同期比1.1%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷から、書籍は伸び悩んだが、定期刊行物がフリーペーパーの受注増の寄与などにより堅調に推移し、増加した。

商業印刷物関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、パンフレット、プレミアムが増加するなど好調に推移した。

ビジネスフォーム関連は、個人情報管理などセキュリティ社会の進展に対応した多くの製品の寄与も大きく、好調に推移した。特に、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を代行するIPSGが引き続き好調であったほか、ICカードも銀行のキャッシュカードを中心に大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は3,187億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は241億円（前年同期比4.1%増）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、紙器は伸び悩んだが、軟包装材と紙カップが増加し、ペットボトル用無菌充填システムの販売と、それに伴うペットボトルの第一次成型品プリフォームの大幅な増加もあり、好調に推移した。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど好調に推移した。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンが、デジタルカメラの出力用途として、家庭用パーソナルプリンターや大手量販店に設置されたセルフプリンターの需要拡大により好調に推移した。また、各種光学フィルムも薄型ディスプレイの市場拡大に伴い大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は2,352億円（前年同期比8.5%増）、営業利益は185億円（前年同期比0.3%減）となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、パソコンモニター、民生用テレビ向けとも需要が拡大するなか、第5世代用新ラインなどの相次ぐ稼動開始も寄与し、大幅な伸びとなった。シャドウマスクとプロジェクションテレビ用スクリーンは、在庫調整の影響などで減少した。

フォトマスクは、イタリア工場の生産増もあり、高いシェアを誇る先端品を中心に国内・海外向けとも増加した。また、エッチング製品は、リードフレームは減少したが、ハードディスクドライブ用部品などが増加し、好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は1,410億円(前年同期比7.0%増)、営業利益は186億円(前年同期比20.1%減)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

主力の炭酸飲料やコーヒー飲料が天候不順の影響などで伸び悩んだが、緑茶飲料「一(はじめ)」や機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」などの新商品が販売促進の強化により増加した。

その結果、部門全体の売上高は358億円(前年同期比10.7%増)、営業損失は4億円(前年同期は55百万円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益514億円、減価償却費390億円を計上したが、有形固定資産の取得による支出607億円、投資有価証券の取得による支出224億円等もあり、前連結会計年度末より306億円減少(前期比10.4%減)し、当中間連結会計期間末には2,627億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は511億円(前年同期比28.8%減)となった。これは、税金等調整前中間純利益が514億円、減価償却費390億円、法人税等の支払額280億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は711億円(前年同期比5.7%増)となった。これは、有形固定資産の取得607億円と、投資有価証券の取得224億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は115億円(前年同期比33.9%減)となった。これは、配当金の支払96億円と、長期借入金の返済19億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	291,434	+4.3
生活・産業部門	204,033	+3.7
エレクトロニクス部門	132,320	-6.7
清涼飲料部門	21,525	+14.3
合 計	649,313	+1.9

(注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3.清涼飲料部門の生産高については、受託加工生産高の総額を記載している。なお、当中間連結会計期間より、自社製造から受託加工生産方式へ変更している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	325,452	+5.4	90,909	+8.5
生活・産業部門	236,943	+8.1	65,610	-0.9
エレクトロニクス部門	145,017	+10.5	29,697	+15.4
合 計	707,413	+7.3	186,217	+6.0

(注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	314,917	+4.1
生活・産業部門	234,735	+8.5
エレクトロニクス部門	141,073	+7.0
清涼飲料部門	35,801	+10.7
合 計	726,527	+6.4

(注) 1.セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、DNPグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、契約の当事者が変更された重要な契約は次のとおりである。

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社 ルネサステクノロジ	日本	システムL S I設計技術 の供与に基づくマイクロ プロセッサ・コアの使用 権供与	一時金及び年間更 新料	平成14年8月9日から 平成20年8月8日まで

(注) 上記の技術導入契約は、契約上の地位が、スーパーエイチ社から株式会社ルネサステクノロジへ譲渡されたものである。

5【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8専門研究所からなる研究開発センター、技術開発センター、2専門研究所からなるナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・建材研究所・産業資材研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装総合開発センター及びBF事業部との連携により推進されている。また材料開発を行っているザ・インクテック(株)等のグループ企業とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は14,080百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用2,945百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1．情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、ICカード・ICタグ、インターネット、データベースを中心としたITを活用し、顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。高速なインターネット接続環境の普及や携帯電話をはじめとする情報機器の機能向上により、情報へのアクセス手段や場が多様化していることに対応した情報配信の仕組みや、セキュリティの向上を図る製品に関する技術開発を行っている。例えば、情報を要求した相手を特定することができ、サービス利用者に応じて配信する情報を変化させ効果的な地域情報や販促情報の配信を行うことを想定し、ICタグや非接触ICカード機能搭載の携帯電話を使った情報配信システム「電波ポスター」用の専用端末「PiPorta（ピーポルタ）」を開発している。また当社のオリジナル書体である「秀英体」をデジタル化しフォントデータとして提供しており、文庫や辞書などの印刷に使われているほか、電子書籍表示用としても使用されている。さらに、より多くの文字を利用できるようにJIS第3・第4水準に対応しパーソナルコンピュータ用ワードプロセッサにも搭載された。秀英体を搭載することで美しく読みやすいフォントでの表現が可能になり、個人が情報を閲覧する環境だけでなく情報を発信する環境においても、趣のあるフォントによる美しい表現を可能とした。携帯情報端末や家電など身の回りのあらゆるものがコンピュータを内蔵して時と場所を問わずネットワークの利用が可能になるユビキタス社会の到来を想定し、有料コンテンツ利用時の個人の認証や端末同士の電子マネー・チケットの移動を安全・確実に行う技術として小型のICカード（SIM）形状のセキュリティモジュールに注力し、指紋と音声による2種類の生体認証機能を追加できる拡張性を備えたeTRON仕様準拠の高速セキュリティモジュール「SECURETRON32-B」を開発している。ICタグを利用したソリューションとしては、消波ブロックの製品情報管理システム・ユニフォーム管理システム・加工食品トレーサビリティシステム・輸入食品原料トレーサビリティシステム・乳製品向けトレーサビリティシステムや、棚卸作業を効率化する「ICタグ・ピッキングカート」を開発している。

フォーム分野では、個人情報保護が留意されたフォームを各種開発し、適時性もあって好評を博した。電子化・ネットワーク化への対応として、帳票設計技術ノウハウを活用したユーザーフレンドリーなデータ入力機能の開発を、電子画面による電子フォーム設計サービスとデジタルペンによる手書き入力システムの両面から進めている。デジタルペンについては、教育・運送業界で日本発の運用事例を獲得し、他業界でも多数の実証実験が実施されている。

カード分野では、市場が急速に拡大するICカードについて高まるセキュリティ需要にいち早く対応し、生体認証（バイオメトリックス）機能を提供する製品を実用化した。新たな生体認証機能についても他社に先駆けて供給する。カード製造だけでなく、ICカードに搭載するOS及び多様なアプリケーションの開発、さらにはカード発行の受託処理を行うことで、開発から製造・受託システム運用などのICカードに関わる技術とノウハウを所有している。ICカードセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発にも力を注いでおり、セキュリティゲート、監視カメラ、プリンタ複合機などの各種業界共通のIDカード利用をめざしたアライアンス事業を立ち上げ、2005年9月現在で76社の賛同を得ている。参加各社より、近々共通利用に対応した製品が発売される予定である。

インキの開発では、環境にやさしい溶剤（アロマフリー）の使用や溶剤の代わりに大豆油を使用し、VOCの削減を推進中である。また、さらに環境にやさしい印刷として、水なしであり且つノンVOCであるインキを開発上市した。

当部門に係る研究開発費は3,071百万円である。

2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、環境への配慮・ユーザビリティの追求による製品開発を進めている。電子レンジ加熱時に自動開封するレトルトスタンドパウチ「アンタッチスルー」は、市場を拡大、社団法人日本包装技術協会の第29回木下賞（研究開発部門）を受賞した。透明蒸着バリアフィルム「IBフィルム」はボイル・レトルト可能なナイロングレードを実用化し、拡販へと順調に推移している。PETボトル無菌充填システム（APPシステム）では、小型PETボトルのプリフォームの軽量化を推進し、従来の23gから18gまで軽量化することに成功、一部実用化を開始した。

建材分野では、環境対応型社会への変化に適応した人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指し、「環境」、「健康」を基軸にした製品・技術開発を推進している。独自技術である電子線硬化技術（EB）を応用して、天然資源保護の観点から突板に替わる、従来より高い耐傷性・耐汚染性・耐久性を達成したフローリング化粧シートを市場展開している。EB技術は紙系化粧シートの新規意匠化にも応用しており、国内外の住宅内装部材・家具分野に拡大を図っている。自動車内装材は、成形加飾技術の開発により国内外の市場拡大を進めている。一方、建材や自動車内装材から放散される揮発性有機化合物（VOC）の測定技術を確立し、測定受託ビジネスを展開している。

産業資材分野では、プラズマディスプレイ（PDP）テレビ用の前面フィルターに使用され、パネル本体から発生する電磁波を遮蔽する、電磁波シールドフィルムを生産している。透明フィルム上に銅の薄膜層を均一なメッシュ状に形成させるものであり、エレクトロニクス部材製造で培ったパターンニング技術とエッチング技術を応用している。さらに近赤外線やプラズマ光を補正する機能を電磁波シールドフィルムに付与する開発も行っている。また、フラットパネルディスプレイの市場拡大にあわせ、2005年6月から岡山工場で従来機に比べ2倍以上の生産能力を有する4号ラインを稼働させ、反射防止フィルムなどの光学フィルムの増産体制を確立した。新設の4号ラインでは、これまでに培ってきた、材料技術・プロセス技術・クリーン化技術・評価技術などの多くのノウハウと特許を活用しており、最新鋭のマシンとなっている。さらに、薄型テレビ向けに、従来の防眩フィルムと光沢フィルムの長所を兼ね備えた反射防止フィルムを開発した。この反射防止フィルムは光の映り込みを抑え、色鮮やかでシャープな画像の表現が可能となっている。さらに、傷がつきにくく汚れを拭き取りやすい特長も持ち、帯電防止機能付与や高精細対応のグレードの供給が可能である。

情報記録材分野では、写真のデジタル化に伴い急成長しつつあるデジタルフォトプリント市場への昇華型熱転写材料の展開を中心に、今後のオンデマンドデジタルプリント市場の拡大を見据えた研究開発・製品化を推進している。特に、デジタルフォトキオスク端末、デジタルミニラボシステムへの本格的な導入を前に、高スループットと低コストを実現するための次世代高速プリント材料の開発に注力している。また、溶融型熱転写材料については、従来培ってきた熱転写技術、コンバーティング技術を活かし、オンデマンドで高意匠な転写箔を作成可能とするプリントシステムを開発している。今後、自動車用メーターパネルなどの産業用途向けとしての実用化が期待される。

インキの開発では、環境対策として脱トルエン化や水性化を進め、建材インキではシックハウス対策として特に水性化に力を入れている。また、印刷適性・品質向上を有するインキの開発にも取り組んでいる。

当部門に係る研究開発費は3,389百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス事業分野では、コア技術の精密微細加工技術を適用したフォトマスクなどの半導体関連部材及びリードフレームなどの実装関連部材に加え、LSIの設計・試作サービス、ターンキー・サービス、ICタグシステム、各種機能モジュール製品など、部材からモジュール・システムを網羅した幅広い研究開発を展開中である。

主力製品であり最先端技術を誇るフォトマスク分野では、今後の65nm～45nm世代のリソグラフィーに対応すべく、超解像技術を適用した位相シフトマスクの開発に対し重点的に取り組んでいる。さらに32nm世代への適用が有望なナノインプリント技術に用いられる「テンプレート（石英製の型）」に対しても積極的な開発を実施している。本件に関しては、開発のスピードアップと市場への先行参入を目的に、ナノインプリントリソグラフィーシステムの開発・販売会社である米国ベンチャー企業のモレキュラーインプリント社（Molecular Imprints, Inc. 本社：米国テキサス州）に500万ドルの出資を行った。

LSIの設計分野では、2005年10月に設計研究拠点である「DNPひびきの研究センター」を北九州学術研究都市内に開設する予定である。産・学・ベンチャーとの連携を推進し、LSIやシステムに関する新規技術開発を行っていくと共に、(株)DNPエル・エス・アイ・デザインの福岡デザインセンター（福岡市）とも連携しLSI関連事業の拡大を図っていく。

実装関連部品分野では B^2i t接続技術を用いて、携帯機器の小型化・高機能化を実現できるリジッド・フレキシブル基板「 $i - B^2i$ t」の新製品を開発した。本製品はフレキシブル基板上へリジッド基板を貼り付けた構造になっており、銀バンプで両者の電氣的接続を成している。従来型リジッド・フレキシブル基板では電気接続部位にスルーホールが設置されているが、「 $i - B^2i$ t」ではこのスルーホールが必要無く、部品実装できる領域が広く取れる事が特長である。これ以外の開発分野に関しても、各種情報家電へ搭載著しいHDD用途の配線付きサスペンション部材、注目の新エネルギーである燃料電池向け関連部材、8インチウェハー対応のMEMSファウンダリービジネス、物流や温湿度管理にニーズの大きい各種センサー付きICタグシステム、車載・監視カメラ向けの画像処理モジュールをはじめとする各種機能モジュール製品など、今後の有望マーケットを睨んだ研究開発を実施している。

ディスプレイ分野では、パソコン用の液晶ディスプレイ用カラーフィルターに加え、需要が急拡大しているテレビ用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターの研究開発・実用化を図っている。特に液晶テレビの急速な需要拡大に対応するため、第6世代（ガラスサイズ1500mm×1850mm）カラーフィル

ターの新工場を北九州市黒崎に建設した。さらに、液晶テレビのより一層のコストダウン要請が高まっている状況に対応するため、これまでプロセス技術開発を進めてきたインクジェット方式については実用化に成功し、世界で初めてのインクジェット方式による第2期ラインの導入を予定している。また、モバイル用高精細・半透過型カラーフィルターの品質向上とコストダウンへ向けた開発を継続している。これとは別に、昨今の多様化するフラットパネルディスプレイ市場要求に対応するため、プロジェクションスクリーン・有機EL・無機ELなどの研究開発活動も進めている。また、近年のデジタル放送やDVDの急速な普及により、大型画面テレビやホームシアター市場で、液晶テレビ・プラズマテレビ・リアプロジェクションテレビなどが大きく伸びており、フロントプロジェクションシステム市場においてもプロジェクタの低価格化などによって成長が続いている。印刷のコア技術であるコーティング技術をベースに開発を進めてきた前面投射型プロジェクタ用スクリーンの実用化に成功したことから、液晶・プラズマ・リアプロに続く第4の大型ディスプレイ事業を開始した。有機EL分野では、大面積化と薄型表示メディアなどの分野への展開を図るべく、印刷技術などの組み合わせと新規アプリケーション探索について検討を続けている。さらに、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で無機ELディスプレイの開発を継続中である。一方、フラットパネルディスプレイに主役の座を奪われたブラウン管用のシャドウマスク開発も継続している。韓国メーカーが相次いで発売した薄型ブラウン管テレビ対応であり、従来から持つ製品設計技術などをさらに発展させることで、メーカーからの開発要求に応えている。

インキの開発では、液晶テレビやプラズマテレビのざらつき防止を目的とした多機能光学フィルム用材料、及びプロジェクションテレビの大画面に対応した高精細化材料の開発・改良を進めている。

当部門に係る研究開発費は4,673百万円である。

4．清涼飲料部門

該当事項はない。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 黒崎工場	福岡県 北九州市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	25,000	0	自己資金	平成17年 9月	平成19年 12月
提出会社 黒崎工場	福岡県 北九州市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	0	自己資金	平成17年 10月	平成20年 3月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	生活・産業	機能性フィルム関連製造設備	15,000	0	自己資金	平成17年 10月	平成20年 3月

(注)増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、拡充のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは下記のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	価格 (百万円)	完了年月
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニケーション	オフセット印刷設備 製本設備他	1,027	平成17年4月～平成17年8月
提出会社 岡山工場	岡山県 岡山市	生活・産業	機能性フィルム関連製造設備	4,352	平成17年6月～平成17年9月

(注)増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

- (注) 1. 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。
2. 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成17年11月22日付で利益による自己株式10,000,000株の消却を行い、提出日現在の登記簿上の会社が発行する株式の総数は1,490,000,000株となっている。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名	内 容
普通株式	750,480,693	740,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	議決権 有
計	750,480,693	740,480,693		

- (注) ルクセンブルグ証券取引所に上場していたが、平成17年2月8日に上場廃止申請の決議を行い、平成17年9月12日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日		750,480		114,464		144,898

- (注) 平成17年11月22日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。

(4)【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	45,309	6.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,366	4.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	23,686	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.66
ユービーエス セキュリティーズ エルエルシー カスタマー セグリゲイティッド アカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	米国 コネチカット (東京都品川区東品川2-3-14)	12,383	1.65
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,596	1.41
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,527	1.40
計		210,575	28.06

(注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式34,755,974株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。

3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより平成17年10月4日付(報告義務発生日平成17年9月30日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者(計10名)により総数54,738,398株(7.29%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行より平成17年10月14日付(報告義務発生日平成17年9月30日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行及び共同保有者(計10名)により総数40,298,263株(5.37%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 711,165,000	711,165	
単元未満株式	普通株式 3,126,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	750,480,693		
総株主の議決権		711,165	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株及び「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 974株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	34,754,000		34,754,000	4.63
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
計		36,189,000		36,189,000	4.82

(注) 自己株式34,754,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,800	1,738	1,796	1,827	1,768	1,839
最低(円)	1,620	1,631	1,688	1,714	1,674	1,761

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	海外事業部担当 GMM本部担当 海外関連事業担当	専務取締役	海外事業部長 GMM本部担当 海外関連事業担当	吉野晃臣	平成17年10月1日
常務取締役	購買本部担当 DNP西日本担当	常務取締役	購買本部担当 中国事業部担当 四国事業部担当 九州事業部担当	中村憲昭	平成17年10月1日
常務取締役	技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当 ナノサイエンス研究センター担当 建築管理センター担当	常務取締役	技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当 ナノサイエンス研究センター担当	戸塚巖男	平成17年10月1日
常務取締役	事業企画推進室担当	常務取締役	事業企画推進室長	森野鉄治	平成17年7月21日

(注) 上記の他、役員(コーポレート・オフィサー)に関しては、大久保 匡が平成17年10月1日付で役員(コーポレート・オフィサー)を退任し、小栗 明が同日付でDNP西日本担当となった。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		293,779		291,848		320,479	
2. 受取手形及び売掛金	2	396,785		411,509		413,565	
3. 有価証券		6,896		6,916		6,803	
4. たな卸資産		75,384		78,061		77,043	
5. 繰延税金資産		13,039		13,208		13,158	
6. その他		13,927		14,753		14,619	
貸倒引当金		5,889		6,562		6,935	
流動資産合計		793,921	51.9	809,735	50.1	838,735	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	172,453		178,818		172,244	
(2) 機械装置及び運搬具	2	187,293		203,610		187,808	
(3) 土地	2	119,712		116,638		120,526	
(4) 建設仮勘定		14,539		33,683		26,515	
(5) その他	2	20,256		22,599		20,913	
有形固定資産合計		514,253	33.6	555,352	34.3	528,008	33.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15,529		15,016		15,331	
(2) その他		8,705		6,652		7,396	
無形固定資産合計		24,234	1.6	21,669	1.3	22,727	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		146,974		192,023		161,538	
(2) 長期貸付金		9,103		7,677		5,932	
(3) 繰延税金資産		23,450		10,280		18,509	
(4) その他		32,655		34,055		37,283	
貸倒引当金		13,490		13,240		12,607	
投資その他の資産合計		198,692	13.0	230,796	14.3	210,656	13.2
固定資産合計		737,179	48.1	807,817	49.9	761,393	47.6
資産合計		1,531,100	100.0	1,617,552	100.0	1,600,129	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		272,224		291,029		302,667		
2. 短期借入金	2	14,147		13,935		12,424		
3. 一年内返済長期借入金	2	3,922		4,411		4,030		
4. 未払法人税等		27,088		24,784		31,018		
5. 賞与引当金		15,641		17,262		16,706		
6. その他		69,993		90,601		84,147		
流動負債合計		403,015	26.3	442,025	27.3	450,994	28.2	
固定負債								
1. 社債		50,000		50,000		50,000		
2. 長期借入金	2	7,466		4,229		6,399		
3. 退職給付引当金		56,362		57,002		59,060		
4. その他		276		428		341		
固定負債合計		114,104	7.5	111,660	6.9	115,801	7.2	
負債合計		517,119	33.8	553,685	34.2	566,796	35.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		24,640	1.6	26,187	1.6	25,389	1.6	
(資本の部)								
資本金		114,464	7.5	114,464	7.1	114,464	7.2	
資本剰余金		144,904	9.5	144,906	9.0	144,905	9.1	
利益剰余金		763,144	49.8	792,524	49.0	774,652	48.4	
その他有価証券評価差額金		23,654	1.5	41,136	2.5	30,441	1.8	
為替換算調整勘定		4,550	0.3	3,641	0.2	4,891	0.3	
自己株式		52,275	3.4	51,712	3.2	51,628	3.2	
資本合計		989,341	64.6	1,037,679	64.2	1,007,943	63.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,531,100	100.0	1,617,552	100.0	1,600,129	100.0	

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			682,888	100.0		726,527	100.0		1,424,942	100.0	
売上原価			531,876	77.9		576,157	79.3		1,121,373	78.7	
売上総利益			151,012	22.1		150,369	20.7		303,569	21.3	
販売費及び一般管理費	1		88,870	13.0		92,348	12.7		183,041	12.8	
営業利益			62,142	9.1		58,021	8.0		120,528	8.5	
営業外収益											
1. 受取利息			515			645			1,082		
2. 受取配当金			918			927			1,285		
3. 持分法による投資利益			144								
4. 設備賃貸料			826			997			1,744		
5. 為替差益			383								
6. その他			1,612	4,398	0.6	1,458	4,029	0.6	6,010	10,123	0.7
営業外費用											
1. 支払利息			607			655			1,231		
2. 賃貸設備減価償却費			503			663			1,186		
3. 持分法による投資損失						119			297		
4. 為替差損						90			140		
5. その他			2,405	3,515	0.5	2,003	3,532	0.5	7,310	10,166	0.7
經常利益			63,025	9.2		58,518	8.1		120,485	8.5	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		64			30			151		
2. 投資有価証券売却益			8			1,532			466		
3. 貸倒引当金取崩益						621					
4. 退職給付引当金取崩益			3,689						3,719		
5. その他			3,761	0.6		141	2,324	0.3	4,337	0.3	
特別損失											
1. 固定資産売却損	3		433			234			1,084		
2. 固定資産除却損			2,637			1,857			6,669		
3. 減損損失	4					5,485					
4. 投資有価証券売却損			66			32			275		
5. 関係会社株式売却損						270					
6. 投資有価証券評価損			930			346			921		
7. 関係会社整理損失			977						976		
8. 関係会社株式評価損			8						155		
9. ゴルフ会員権評価損			5			5			12		
10. ゴルフ会員権等貸倒引 当金繰入額			124						87		
11. 退職給付引当金繰入額			1,743						3,501		
12. 貸倒引当金繰入額			1,606						1,015		
13. 従業員臨時退職金			1,977			683			1,984		
14. その他			453	10,959	1.6	485	9,401	1.3	452	17,136	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益			55,827	8.2		51,441	7.1		107,686	7.6	
法人税、住民税及び事業税			23,644			22,423			43,072		
法人税等調整額			3,580	27,224	4.0	985	23,409	3.2	3,194	46,266	3.3
少数株主利益			501	0.1		225	0.1		1,482	0.1	
中間(当期)純利益			28,102	4.1		27,806	3.8		59,936	4.2	

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			144,901		144,905		144,901
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		3	3	1	1	3	3
資本剰余金中間期末(期末) 残高			144,904		144,906		144,905
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			743,393		774,652		743,393
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		28,102		27,806		59,936	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		233	28,335		27,806	280	60,217
利益剰余金減少高							
1. 配当金		8,353		9,662		15,941	
2. 役員賞与		231		271		231	
3. 自己株式消却額			8,584		9,934	12,783	28,957
利益剰余金中間期末(期末) 残高			763,144		792,524		774,652

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		55,827	51,441	107,686
減価償却費		37,901	39,098	80,440
減損損失		-	5,485	-
貸倒引当金の増加額		3,938	212	5,647
退職給付引当金の減少額		3,214	2,181	842
持分法による投資損益（益：）		144	119	297
連結調整勘定償却額		549	604	1,669
受取利息及び受取配当金		1,433	1,572	2,368
支払利息		607	655	1,231
投資有価証券売却損益（利益：）		58	1,499	191
投資有価証券評価損		930	346	921
関係会社株式評価損		8	-	155
有形固定資産売却却損		3,006	2,061	7,602
売上債権の増減額（増加：）		3,715	3,480	11,342
たな卸資産の増加額		5,237	618	6,634
仕入債務の増減額（減少：）		4,739	13,351	28,751
その他		291	4,349	1,744
小計		92,063	79,931	214,769
従業員臨時退職金の支払額		1,870	683	1,984
法人税等の支払額		18,293	28,064	34,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,900	51,184	178,341
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額（増加：）		30,048	9	29,752
有価証券の取得による支出		-	-	11
有価証券の売却等による収入		6,700	6,700	6,706
有形固定資産の取得による支出		27,566	60,750	73,714
有形固定資産の売却による収入		432	894	980
投資有価証券の取得による支出		14,548	22,454	22,414
投資有価証券の売却等による収入		727	2,422	5,282
利息及び配当金の受取額		1,625	1,771	2,752
その他		4,622	273	16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,300	71,134	126,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：）		104	1,354	1,736
長期借入れによる収入		-	-	1,033
長期借入金の返済による支出		2,167	1,983	4,130
利息の支払額		609	658	1,232
配当金の支払額		8,344	9,650	15,935
少数株主への配当金の支払額		371	556	516
自己株式の取得による支出		5,931	93	18,089
その他		19	9	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,507	11,578	40,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		229	901	21
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		12,678	30,627	11,523
現金及び現金同等物の期首残高		279,368	293,355	279,368
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		10	-	2,463
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		266,700	262,728	293,355

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株) なお、(株)アセプティック・システム他2社を重要性の観点から当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ディーエヌピースペースデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、(株)DNP ロジスティクス、大日本商事(株) なお、(株)DNPプリントラッシュは当中間連結会計期間において新たに設立されたことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)DNP スペースデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 81社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNP北海道及び(株)DNP東北は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また(株)アセプティック・システム他11社を重要性の観点から当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)他2社については解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 教育出版(株)、 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 教育出版(株)、 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株) なお、当中間連結会計期間において新たに株式を取得した(株)早稲田大学メディアミックスを持分法適用の関連会社の範囲に含め、また(株)キャットについては、株式の売却により除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 教育出版(株)、 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) なお、当連結会計年度において新規設立したパナソニックバッテリーエレクトロード(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)については、株式の売却により除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPスペースデザイン他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPスペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他8社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他14社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他14社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ．たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)及び大日本商事(株)の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ．デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ．たな卸資産 同 左</p> <p>ハ．デリバティブ 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ．たな卸資産 同 左</p> <p>ハ．デリバティブ 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金</p> <p>売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。また、当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税引前中間純利益は3,786百万円増加し、中間純利益は2,245百万円増加している。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。</p> <p>これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p> <p>また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。</p> <p>この制度変更時の影響額は、税金等調整前当期純利益3,786百万円(増加)、当期純利益2,245百万円(増加)である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は5,485百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前年同期は 65百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割734百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,460百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 930,575 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 939,449 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 928,970 百万円</p>
<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>売掛金 52 百万円 建物及び構築物 356 " 機械装置及び運搬具 4,706 " 土地 1,185 " その他の有形固定資産 3 " <u>計 6,302 "</u></p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 52 百万円 一年内返済長期借入金 1,325 " 長期借入金 2,318 " <u>計 3,695 "</u></p>	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 332 百万円 機械装置及び運搬具 6,085 " 土地 1,185 " その他の有形固定資産 66 " <u>計 7,669 "</u></p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,628 百万円 長期借入金 1,864 " <u>計 3,492 "</u></p>	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 343 百万円 機械装置及び運搬具 4,858 " 土地 1,185 " その他の有形固定資産 3 " <u>計 6,390 "</u></p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,433 百万円 長期借入金 2,550 " <u>計 3,983 "</u></p>
<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林(株) 95 百万円 (858千米ドル) <u>計 95 "</u></p>	<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林(株) 93 百万円 (830千米ドル) <u>計 93 "</u></p>	<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林(株) 92 百万円 (860千米ドル) <u>計 92 "</u></p>
<p>4.受取手形割引高 1,150 百万円</p>	<p>4.受取手形割引高 820 百万円</p>	<p>4.受取手形割引高 1,150 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>8,570</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,747</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>21,677</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,716</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,301</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,969</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,419</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,471</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>88,870</u></td> <td>"</td> </tr> </table>	発送費	8,570	百万円	貸倒引当金繰入額	1,747	"	給料及び手当	21,677	"	賞与引当金繰入額	5,716	"	退職給付引当金繰入額	2,301	"	減価償却費	4,969	"	研究開発費	11,419	"	その他	32,471	"		<u>88,870</u>	"	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>9,070</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>23,420</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,277</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,141</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,479</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>13,060</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,896</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>92,348</u></td> <td>"</td> </tr> </table>	発送費	9,070	百万円	給料及び手当	23,420	"	賞与引当金繰入額	6,277	"	退職給付引当金繰入額	2,141	"	減価償却費	4,479	"	研究開発費	13,060	"	その他	33,896	"		<u>92,348</u>	"	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>17,158</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,974</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>51,021</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,293</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,833</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,985</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,140</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,637</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>183,041</u></td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与」については、当連結会計年度より、「給料及び手当」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「給料及び手当」に含まれる「賞与」は8,891百万円である。</p>	発送費	17,158	百万円	貸倒引当金繰入額	2,974	"	給料及び手当	51,021	"	賞与引当金繰入額	6,293	"	退職給付引当金繰入額	4,833	"	減価償却費	9,985	"	研究開発費	24,140	"	その他	66,637	"		<u>183,041</u>	"
発送費	8,570	百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,747	"																																																																														
給料及び手当	21,677	"																																																																														
賞与引当金繰入額	5,716	"																																																																														
退職給付引当金繰入額	2,301	"																																																																														
減価償却費	4,969	"																																																																														
研究開発費	11,419	"																																																																														
その他	32,471	"																																																																														
	<u>88,870</u>	"																																																																														
発送費	9,070	百万円																																																																														
給料及び手当	23,420	"																																																																														
賞与引当金繰入額	6,277	"																																																																														
退職給付引当金繰入額	2,141	"																																																																														
減価償却費	4,479	"																																																																														
研究開発費	13,060	"																																																																														
その他	33,896	"																																																																														
	<u>92,348</u>	"																																																																														
発送費	17,158	百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,974	"																																																																														
給料及び手当	51,021	"																																																																														
賞与引当金繰入額	6,293	"																																																																														
退職給付引当金繰入額	4,833	"																																																																														
減価償却費	9,985	"																																																																														
研究開発費	24,140	"																																																																														
その他	66,637	"																																																																														
	<u>183,041</u>	"																																																																														
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>"</td> </tr> </table>	機械装置	15	百万円	土地	40	"	その他	9	"	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>17</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>"</td> </tr> </table>	機械装置	17	百万円	その他	12	"	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>56</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>"</td> </tr> </table>	機械装置	56	百万円	土地	82	"	その他	13	"																																																						
機械装置	15	百万円																																																																														
土地	40	"																																																																														
その他	9	"																																																																														
機械装置	17	百万円																																																																														
その他	12	"																																																																														
機械装置	56	百万円																																																																														
土地	82	"																																																																														
その他	13	"																																																																														
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>429</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>"</td> </tr> </table>	機械装置	429	百万円	その他	4	"	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>219</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>"</td> </tr> </table>	機械装置	219	百万円	その他	14	"	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>980</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104</td> <td>"</td> </tr> </table>	機械装置	980	百万円	その他	104	"																																																												
機械装置	429	百万円																																																																														
その他	4	"																																																																														
機械装置	219	百万円																																																																														
その他	14	"																																																																														
機械装置	980	百万円																																																																														
その他	104	"																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
4 .	<p>4 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休地(営業所)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施設跡地)他</td> <td>土地、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,485百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,395百万円、建物及び構築物1,050百万円、その他39百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他	北海道北見市	遊休地(営業所)	土地	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地、その他	4 .
場 所	用 途	種 類												
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他												
北海道北見市	遊休地(営業所)	土地												
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地、その他												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 293,779 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 30,078 " 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (流動資産) 2,999 " 現金及び現金同等物合計 266,700 "	現金及び預金勘定 291,848 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 30,119 " 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産) 999 " 現金及び現金同等物合計 262,728 "	現金及び預金勘定 320,479 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 30,122 " 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産) 2,998 " 現金及び現金同等物合計 293,355 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,452</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,505</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">3,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,957</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> <td style="text-align: right;">16,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,072 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,799 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,871 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,301 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">476 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">996 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,472 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,452	13,270	13,182	その他	7,505	3,816	3,689	合計	33,957	17,086	16,871	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	7,072 百万円	1 年 超	9,799 "	合計	16,871 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	4,301 百万円	減価償却費相当額	4,301 "	未経過リース料		1 年 内	476 百万円	1 年 超	996 "	合計	1,472 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,787</td> <td style="text-align: right;">13,324</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,360</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,147</td> <td style="text-align: right;">16,398</td> <td style="text-align: right;">15,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,176 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,749 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,250 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">717 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,687 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,404 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24,787	13,324	11,462	その他	7,360	3,073	4,286	合計	32,147	16,398	15,749	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	6,573 百万円	1 年 超	9,176 "	合計	15,749 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	4,250 百万円	減価償却費相当額	4,250 "	未経過リース料		1 年 内	717 百万円	1 年 超	2,687 "	合計	3,404 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,456</td> <td style="text-align: right;">15,476</td> <td style="text-align: right;">11,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,006</td> <td style="text-align: right;">18,807</td> <td style="text-align: right;">15,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,588 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,611 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,199 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,609 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">733 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,675 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,409 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980	その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218	合計	34,006	18,807	15,199	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	6,588 百万円	1 年 超	8,611 "	合計	15,199 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,609 百万円	減価償却費相当額	8,609 "	未経過リース料		1 年 内	733 百万円	1 年 超	2,675 "	合計	3,409 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,452	13,270	13,182																																																																																																																	
その他	7,505	3,816	3,689																																																																																																																	
合計	33,957	17,086	16,871																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1 年 内	7,072 百万円																																																																																																																			
1 年 超	9,799 "																																																																																																																			
合計	16,871 "																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	4,301 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,301 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	476 百万円																																																																																																																			
1 年 超	996 "																																																																																																																			
合計	1,472 "																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	24,787	13,324	11,462																																																																																																																	
その他	7,360	3,073	4,286																																																																																																																	
合計	32,147	16,398	15,749																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1 年 内	6,573 百万円																																																																																																																			
1 年 超	9,176 "																																																																																																																			
合計	15,749 "																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	4,250 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,250 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	717 百万円																																																																																																																			
1 年 超	2,687 "																																																																																																																			
合計	3,404 "																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980																																																																																																																	
その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218																																																																																																																	
合計	34,006	18,807	15,199																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1 年 内	6,588 百万円																																																																																																																			
1 年 超	8,611 "																																																																																																																			
合計	15,199 "																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	8,609 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,609 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	733 百万円																																																																																																																			
1 年 超	2,675 "																																																																																																																			
合計	3,409 "																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	54,106 百万円	94,187 百万円	40,081 百万円
(2) 債券	27,959 "	27,994 "	35 "
(3) その他	10 "	12 "	2 "
計	82,075 "	122,193 "	40,118 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

その他 17 "

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 25,730 百万円

その他 94 "

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58,934 百万円	128,441 百万円	69,506 百万円
(2) 債券	40,962 "	40,913 "	49 "
(3) その他	10 "	15 "	5 "
計	99,907 "	169,370 "	69,462 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

その他 11 "

(2) その他有価証券

非上場株式 23,658 百万円

その他 55 "

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	57,377 百万円	108,844 百万円	51,466 百万円
(2) 債券	27,767 "	27,815 "	48 "
(3) その他	10 "	12 "	2 "
計	85,155 "	136,672 "	51,516 "

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

その他 11 "

(2) その他有価証券

非上場株式 25,926 百万円

その他 35 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	15,626	15,841	215	11,705	12,044	339	12,581	12,991	410

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	302,423	216,257	131,854	32,354	682,888		682,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,496	557			4,053	4,053	
計	305,919	216,814	131,854	32,354	686,941	4,053	682,888
営業費用	282,732	198,159	108,458	32,409	621,758	1,012	620,746
営業利益	23,187	18,655	23,396	55	65,183	3,041	62,142

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	314,917	234,735	141,073	35,801	726,527		726,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,832	561		16	4,410	4,410	
計	318,749	235,296	141,073	35,817	730,937	4,410	726,527
営業費用	294,604	216,704	122,377	36,284	669,970	1,464	668,505
営業利益	24,145	18,592	18,696	467	60,967	2,945	58,021

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942		1,424,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	1,133			8,290	8,290	
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	6,134	120,528

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主 な 内 容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	3,041	2,945	6,134	提出会社の基礎研究及び各セグメント共有の研究にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	73,179 百万円	36,317 百万円	109,496 百万円
連結売上高			682,888 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7 %	5.3 %	16.0 %

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	85,803 百万円	33,267 百万円	119,071 百万円
連結売上高			726,527 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8 %	4.6 %	16.4 %

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	158,373 百万円	74,664 百万円	233,038 百万円
連結売上高			1,424,942 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1 %	5.2 %	16.4 %

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,370円27銭 1株当たり中間純利益金額 38円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,451円23銭 1株当たり中間純利益金額 38円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,409円18銭 1株当たり当期純利益金額 82円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	28,102	27,806	59,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)			271
(うち利益処分による役員賞与(百万円))			271
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	28,102	27,806	59,665
期中平均株式数(千株)	725,052	715,051	722,659

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成17年11月11日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を買い受けることを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.33%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成17年11月14日から 平成18年3月31日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	
<p>当社は、平成16年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 9,000,000株</p> <p>3. 消却額 12,783百万円</p> <p>4. 消却日 平成16年12月7日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 750,480,693株</p>	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 14,870百万円</p> <p>4. 消却日 平成17年11月22日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 740,480,693株</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		258,214		251,996		277,044	
2. 受取手形		74,938		67,171		73,654	
3. 売掛金		276,991		290,605		283,564	
4. たな卸資産		20,700		23,086		20,666	
5. 繰延税金資産		7,425		6,957		6,916	
6. その他	4	20,952		31,116		25,556	
貸倒引当金		4,469		5,047		4,661	
流動資産合計		654,754	49.4	665,886	46.8	682,743	49.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	127,841		134,741		128,578	
(2) 機械装置		132,969		156,038		139,351	
(3) 土地		109,003		106,004		109,830	
(4) その他		30,964		46,848		41,707	
有形固定資産合計		400,779		443,633		419,467	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		250		113		126	
(2) ソフトウェア		13,601		13,082		13,336	
(3) その他		3,904		4,006		4,219	
無形固定資産合計		17,756		17,202		17,682	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		192,190		241,189		208,181	
(2) 繰延税金資産		27,669		15,452		22,893	
(3) その他		48,933		52,913		53,365	
貸倒引当金		15,338		13,652		12,050	
投資その他の資産合計		253,454		295,903		272,389	
固定資産合計		671,989	50.6	756,739	53.2	709,539	51.0
資産合計		1,326,744	100.0	1,422,625	100.0	1,392,282	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		20,206		22,608		22,073	
2. 買掛金		190,809		226,670		200,668	
3. 未払法人税等		14,601		12,497		16,888	
4. 預り金		89,741		98,496		112,242	
5. 賞与引当金		6,975		7,517		7,519	
6. 関係会社整理損失引当金				3,440		3,444	
7. その他		57,763		86,921		78,978	
流動負債合計		380,098	28.6	458,151	32.2	441,816	31.7
固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		40,051		39,095		41,597	
固定負債合計		90,051	6.8	89,095	6.3	91,597	6.6
負債合計		470,149	35.4	547,247	38.5	533,414	38.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		144,898		144,898		144,898	
2. その他資本剰余金		6		8		7	
資本剰余金合計		144,904	10.9	144,906	10.2	144,905	10.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,300		23,300		23,300	
2. 任意積立金		580,510		580,335		580,510	
3. 中間(当期)未処分利益		22,338		23,329		17,221	
利益剰余金合計		626,148	47.2	626,964	44.0	621,031	44.6
その他有価証券評価差額金		23,318	1.8	40,722	2.9	30,061	2.2
自己株式		52,241	3.9	51,680	3.6	51,594	3.7
資本合計		856,594	64.6	875,378	61.5	858,868	61.7
負債・資本合計		1,326,744	100.0	1,422,625	100.0	1,392,282	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		568,101	100.0	589,173	100.0	1,156,219	100.0
売上原価	1	487,841	85.9	508,906	86.4	994,586	86.0
売上総利益		80,259	14.1	80,267	13.6	161,633	14.0
販売費及び一般管理費	1	56,950	10.0	56,636	9.6	113,037	9.8
営業利益		23,309	4.1	23,630	4.0	48,596	4.2
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	3,126		3,991		4,956	
2. 設備賃貸料		22,932		26,116		46,370	
3. その他		1,031		414		2,186	
営業外収益合計		27,090	4.8	30,521	5.2	53,512	4.6
営業外費用							
1. 支払利息		417		417		835	
2. 賃貸設備減価償却費	1	15,104		17,965		33,515	
3. その他		3,468		4,262		7,968	
営業外費用合計		18,990	3.4	22,645	3.9	42,318	3.6
経常利益		31,409	5.5	31,507	5.3	59,790	5.2
特別利益	3	11	0.0	2,122	0.4	468	0.0
特別損失	4,5	8,950	1.5	7,601	1.3	14,975	1.3
税引前中間(当期)純利益		22,470	4.0	26,028	4.4	45,283	3.9
法人税、住民税及び事業税		10,800	1.9	10,100	1.7	17,700	1.5
法人税等調整額		2,046	0.5	82	0.0	1,388	0.1
中間(当期)純利益		13,716	2.4	15,846	2.7	28,972	2.5
前期繰越利益		8,621		7,483		8,621	
自己株式消却額						12,783	
中間配当額						7,588	
中間(当期)未処分利益		22,338		23,329		17,221	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15~50年 機械装置及び車両運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当期より費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は5,407百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割464百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割890百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 682,798百万円</p> <p>2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証95百万円(858千米ドル)</p> <p>3.受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 707,747百万円</p> <p>2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証93百万円(830千米ドル)</p> <p>3.受取手形割引高 820百万円</p> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 693,370百万円</p> <p>2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証92百万円(860千米ドル)</p> <p>3.受取手形割引高 1,150百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,540 百万円 無形固定資産 3,305 "</p> <p>2.「営業外収益 1.受取利息及び配当金」のうち</p> <p>受取利息 351 百万円 受取配当金 2,775 "</p> <p>3.特別利益の主な項目</p> <p>機械装置売却益 1 百万円 建物売却益 1 " 投資有価証券売却益 7 "</p> <p>4.特別損失の主な項目</p> <p>機械装置売却損 404 百万円 建物除却損 367 " 機械装置除却損 1,396 " 電話加入権評価損 267 " 投資有価証券売却損 66 " 投資有価証券評価損 928 " 関係会社株式評価損 1 " ゴルフ会員権評価損 4 " ゴルフ会員権等貸倒 引当金繰入額 129 " 退職給付引当金繰入額 1,474 " 貸倒引当金繰入額 3,738 "</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,281 百万円 無形固定資産 2,965 "</p> <p>2.「営業外収益 1.受取利息及び配当金」のうち</p> <p>受取利息 411 百万円 受取配当金 3,580 "</p> <p>4.特別損失の主な項目</p> <p>減損損失 5,407 百万円</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,106 百万円 無形固定資産 6,571 "</p> <p>2.「営業外収益 1.受取利息及び配当金」のうち</p> <p>受取利息 731 百万円 受取配当金 4,224 "</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="600 421 979 607"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施設跡地)他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,407百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,331百万円、建物及び構築物1,049百万円、その他26百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地	
場 所	用 途	種 類									
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他									
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,178</td> <td>1,481</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,351</td> <td>765</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529</td> <td>2,246</td> <td>2,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,178	1,481	1,697	その他	1,351	765	585	合計	4,529	2,246	2,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,116</td> <td>1,570</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,366</td> <td>577</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,482</td> <td>2,147</td> <td>2,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,116	1,570	1,546	その他	1,366	577	788	合計	4,482	2,147	2,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,986</td> <td>1,412</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,392</td> <td>792</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,378</td> <td>2,204</td> <td>2,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,986	1,412	1,574	工具器具備品	1,392	792	600	合計	4,378	2,204	2,174
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	3,178	1,481	1,697																																															
その他	1,351	765	585																																															
合計	4,529	2,246	2,282																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	3,116	1,570	1,546																																															
その他	1,366	577	788																																															
合計	4,482	2,147	2,334																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	2,986	1,412	1,574																																															
工具器具備品	1,392	792	600																																															
合計	4,378	2,204	2,174																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,282 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>701 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	917百万円	1年超	1,365 "	合計	2,282 "	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	701 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,349 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>506 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	985百万円	1年超	1,349 "	合計	2,334 "	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	506 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,287 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,217 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	887百万円	1年超	1,287 "	合計	2,174 "	支払リース料	1,217百万円	減価償却費相当額	1,217 "																		
1年以内	917百万円																																																	
1年超	1,365 "																																																	
合計	2,282 "																																																	
支払リース料	701百万円																																																	
減価償却費相当額	701 "																																																	
1年以内	985百万円																																																	
1年超	1,349 "																																																	
合計	2,334 "																																																	
支払リース料	506百万円																																																	
減価償却費相当額	506 "																																																	
1年以内	887百万円																																																	
1年超	1,287 "																																																	
合計	2,174 "																																																	
支払リース料	1,217百万円																																																	
減価償却費相当額	1,217 "																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	152百万円	1年超	60 "	合計	212 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78百万円	1年超	21 "	合計	99 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92百万円	1年超	44 "	合計	136 "																														
1年以内	152百万円																																																	
1年超	60 "																																																	
合計	212 "																																																	
1年以内	78百万円																																																	
1年超	21 "																																																	
合計	99 "																																																	
1年以内	92百万円																																																	
1年超	44 "																																																	
合計	136 "																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	13,755 百万円	12,158 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	13,755 "	12,158 "

2. 当中間会計期間末(平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,513 百万円	14,901 百万円	13,387 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,513 "	14,901 "	13,387 "

3. 前事業年度末(平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	16,355 百万円	14,758 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	16,355 "	14,758 "

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成17年11月11日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を買い受けることを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.33%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成17年11月14日から 平成18年 3 月31日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	
<p>当社は、平成16年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 9,000,000株</p> <p>3. 消却額 12,783百万円</p> <p>4. 消却日 平成16年12月 7 日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 750,480,693株</p>	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 14,870百万円</p> <p>4. 消却日 平成17年11月22日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 740,480,693株</p>	

(2)【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、第112期中間配当に関し、下記のとおり決議した。

中間配当金総額	8,588百万円
1株当たりの中間配当額	12円00銭
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成17年12月9日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその他添付書類
(事業年度(第111期)自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 平成17年4月14日
平成17年5月11日
平成17年6月10日
平成17年7月11日
平成17年12月7日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昴 弘 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 康 二 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 (印)

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。